

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2005年12月27日から原則として無期限です。	
運用方針	福井県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して、以下の比率を基本投資割合とします。 福井県関連株マザーファンド 25%±5%程度 内外債券マザーファンド 50%未満 Jリート・マザーファンド 25%±5%程度 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	福井県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	福井県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産および株式への直接投資は行いません。
	福井県関連株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	内外債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	Jリート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年6回、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。 収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書(全体版)

福井県応援ファンド

第102期（決算日 2023年1月10日）

第103期（決算日 2023年3月10日）

第104期（決算日 2023年5月10日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「福井県応援ファンド」は、2023年5月10日に第104期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第102期～第104期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

※岡三アセットマネジメント株式会社は2023年7月1日をもってSBI岡三アセットマネジメント株式会社へ商号を変更いたします。
新ホームページアドレスは<https://www.sbiokasan-am.co.jp>です。

○最近15期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
90期(2021年1月12日)	9,197	50	3.7	1,857.94	9.2	449.58	0.4	3,851.16	4.7	26.9	42.0	26.3	1,681
91期(2021年3月10日)	9,466	50	3.5	1,919.74	3.3	452.87	0.7	4,126.53	7.2	27.7	42.2	26.1	1,702
92期(2021年5月10日)	9,790	50	4.0	1,952.27	1.7	455.26	0.5	4,503.65	9.1	27.0	41.6	28.0	1,643
93期(2021年7月12日)	9,964	50	2.3	1,953.33	0.1	460.91	1.2	4,800.45	6.6	27.7	37.7	26.9	1,633
94期(2021年9月10日)	9,971	50	0.6	2,091.65	7.1	461.90	0.2	4,717.66	△1.7	24.2	39.7	26.7	1,618
95期(2021年11月10日)	9,785	50	△1.4	2,007.96	△4.0	467.68	1.3	4,585.80	△2.8	27.6	40.7	26.2	1,608
96期(2022年1月11日)	9,686	50	△0.5	1,986.82	△1.1	461.29	△1.4	4,511.99	△1.6	28.7	41.1	25.2	1,647
97期(2022年3月10日)	9,117	50	△5.4	1,830.03	△7.9	450.17	△2.4	4,271.99	△5.3	27.0	40.6	24.6	1,577
98期(2022年5月10日)	9,222	50	1.7	1,862.38	1.8	459.90	2.2	4,443.73	4.0	26.2	39.8	25.4	1,616
99期(2022年7月11日)	9,341	50	1.8	1,914.66	2.8	465.46	1.2	4,485.26	0.9	27.3	39.5	26.3	1,676
100期(2022年9月12日)	9,599	50	3.3	1,980.22	3.4	472.97	1.6	4,683.17	4.4	28.0	38.8	26.2	1,732
101期(2022年11月10日)	9,251	50	△3.1	1,936.66	△2.2	467.66	△1.1	4,497.56	△4.0	28.2	38.2	27.0	1,655
102期(2023年1月10日)	8,842	50	△3.9	1,880.88	△2.9	447.51	△4.3	4,325.60	△3.8	28.2	37.1	26.8	1,588
103期(2023年3月10日)	9,015	50	2.5	2,031.58	8.0	450.27	0.6	4,279.87	△1.1	28.4	39.4	26.2	1,624
104期(2023年5月10日)	9,177	50	2.4	2,085.91	2.7	463.83	3.0	4,399.44	2.8	28.1	38.7	27.3	1,655

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は当該日前営業日の現地終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		FTSE世界国債 インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 組入比率
		円	騰落率	(参考指数) ポイント	騰落率	(参考指数) ポイント	騰落率	(参考指数) ポイント	騰落率			
第102期	(期首) 2022年11月10日	9,251	—	1,936.66	—	467.66	—	4,497.56	—	28.2	38.2	27.0
	11月末	9,333	0.9	1,985.57	2.5	460.81	△1.5	4,565.38	1.5	28.8	35.8	26.9
	12月末	8,908	△3.7	1,891.71	△2.3	442.93	△5.3	4,403.82	△2.1	28.3	36.4	27.3
	(期末) 2023年1月10日	8,892	△3.9	1,880.88	△2.9	447.51	△4.3	4,325.60	△3.8	28.2	37.1	26.8
第103期	(期首) 2023年1月10日	8,842	—	1,880.88	—	447.51	—	4,325.60	—	28.2	37.1	26.8
	1月末	8,935	1.1	1,975.27	5.0	445.85	△0.4	4,263.06	△1.4	29.1	36.8	25.7
	2月末	9,040	2.2	1,993.28	6.0	450.32	0.6	4,331.37	0.1	28.3	39.7	26.3
	(期末) 2023年3月10日	9,065	2.5	2,031.58	8.0	450.27	0.6	4,279.87	△1.1	28.4	39.4	26.2
第104期	(期首) 2023年3月10日	9,015	—	2,031.58	—	450.27	—	4,279.87	—	28.4	39.4	26.2
	3月末	8,998	△0.2	2,003.50	△1.4	455.47	1.2	4,204.73	△1.8	27.8	36.9	26.3
	4月末	9,184	1.9	2,057.48	1.3	459.83	2.1	4,420.34	3.3	27.7	38.3	27.3
	(期末) 2023年5月10日	9,227	2.4	2,085.91	2.7	463.83	3.0	4,399.44	2.8	28.1	38.7	27.3

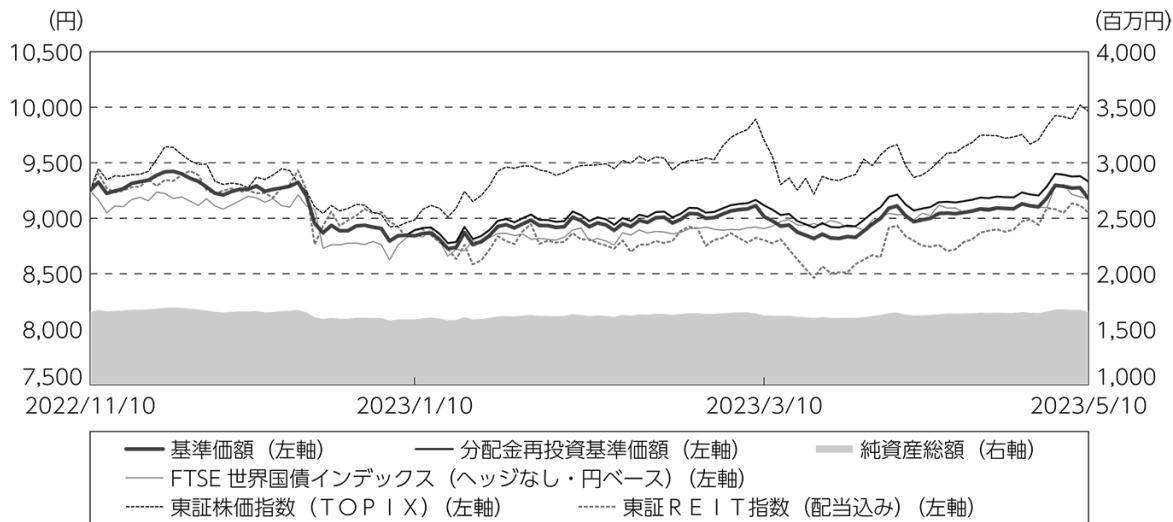
(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2022年11月11日～2023年5月10日)



第102期首：9,251円

第104期末：9,177円 (既払分配金(税引前)：150円)

騰落率：0.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)および東証REIT指数(配当込み)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2022年11月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○福井県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、その他製品、建設業、電気機器などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、アシックス、三谷セキサン、関西電力などがプラスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・米国、カナダ、オーストラリアの債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことや、ユーロが対円で上昇したことがプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・インヴィンシブル投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、コンフォリア・レジデンシャル投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○福井県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、医薬品、情報・通信業、卸売業がマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、小野薬品工業、ニデック、田中化学研究所などがマイナスに影響しました。

○内外債券マザーファンド

- ・ユーロ圏の債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことや、米ドル、カナダドルが対円で下落したことがマイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2022年11月11日～2023年5月10日)

(国内株式)

国内株式市場は、米金融当局による利上げペースの減速観測や日銀による大規模金融緩和策の一部修正などを背景に円高／米ドル安が進行したことから、2023年1月上旬にかけて下落しました。しかしその後は、植田次期日銀総裁候補が金融緩和を継続する姿勢を示したことや、中国の景気回復への期待が高まったことから投資家のリスクセンチメントが改善し、反発しました。作成期末にかけては、米国の中堅銀行の破綻をきっかけとした金融不安の高まりから乱高下する場面が見られたものの、日銀金融政策決定会合で金融緩和の継続が決定され安心感が広がったことや、世界的に日本株を見直す機運が高まったことなどから、国内株式市場は上値を試す動きとなりました。

(債券・為替)

債券市場では、多くの投資国において利上げが実施されたものの、各中央銀行の金融政策スタンスの違い等を反映し、国別・地域別にまちまちな動きとなりました。この結果、米国、カナダ、オーストラリアでは長期債利回りが低下（価格は上昇）する一方、ユーロ圏、日本では長期債利回りが上昇（価格は下落）しました。

為替市場では、急速な米ドル高／円安に対する反動に加え、海外金利の低下や日銀による長短金利操作（YCC、イールドカーブ・コントロール）の修正を受けて、2023年1月中旬にかけて対米ドルを中心に円高が進行しました。しかしその後は、日銀が金融緩和姿勢を維持したことや、欧州中央銀行（ECB）が大幅な利上げを継続したことから、対ユーロを中心に円安傾向となりました。この結果、当作成期においては、欧州通貨が対円で小幅に上昇する一方、米ドルやカナダドルなど欧州通貨以外の投資通貨が対円で下落しました。

(Jリート)

Jリート市場は、当初は小幅なレンジで推移したものの、2022年12月の日銀金融政策決定会合で金融政策の一部修正が決定されると国内長期金利が急上昇し、借入コスト上昇による業績への悪影響や不動産価格の下落などが連想され、急落しました。その後は上値の重い動きが続き、2023年3月に米国で複数の銀行が経営破綻したことから金融不安が高まると、下げ幅を拡大しました。しかし作成期末にかけては、バリュエーション面での割安さや新年度入りに伴う需給の改善などから、戻りを試す動きとなりました。加えて、4月末に行われた新総裁就任後初めてとなる日銀金融政策決定会合では、緩和的な金融政策が維持され、短期的に金利上昇懸念が和らいだことも上昇要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年11月11日～2023年5月10日)

<福井県応援ファンド>

各マザーファンド受益証券への基本投資割合は「福井県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度とし、当作成期中はこの範囲内で運用を行いました。

○福井県関連株マザーファンド

株式組入比率は概ね高位を維持しました。当作成期は、2022年12月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しで、淀川製鋼所をポートフォリオから外す一方、日立造船を新たに組み入れました。定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整などを行いました。

○内外債券マザーファンド

投資環境の変化に応じて、国別、通貨別、年限別の資産配分を調整しました。当作成期においては、イタリア国債、オーストラリア国債などの投資比率を引き上げるとともに、中国国債とスペイン国債に新規で投資しました。一方、米国債、カナダ国債などの投資比率を引き下げました。

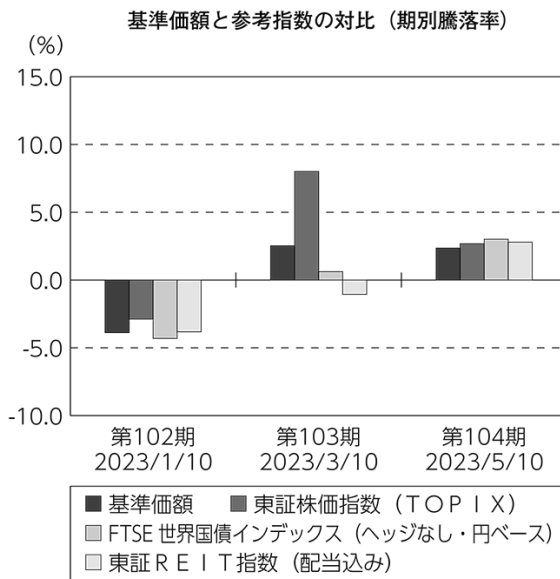
○Jリート・マザーファンド

高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は堅調な業績と比較して割安と判断した物流・インフラ施設特化型を東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、内部成長力が低下したと判断した住宅特化型などをアンダーウェイトとしました。その後は、長期金利の上昇懸念などからキャッシュの比率を引き上げ、複合型・総合型やオフィス特化型の比率を引き下げました。当作成期末では、物流・インフラ施設特化型をオーバーウェイトとする一方、オフィス特化型などをアンダーウェイトとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年11月11日～2023年5月10日)

分配金も考慮した当ファンドの基準価額は上昇しました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）は上昇し、FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）、東証REIT指数（配当込み）です。

分配金

(2022年11月11日～2023年5月10日)

当ファンドは、1月、3月、5月、7月、9月、11月の決算時に、原則として分配を行います。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益とします。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勧奨して決定します。

この基本方針に則り、当作成期間におきましては、毎期1万口当たり50円（税引前）、合計150円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第102期	第103期	第104期
	2022年11月11日～ 2023年1月10日	2023年1月11日～ 2023年3月10日	2023年3月11日～ 2023年5月10日
当期分配金	50	50	50
(対基準価額比率)	0.562%	0.552%	0.542%
当期の収益	7	33	50
当期の収益以外	42	16	—
翌期繰越分配対象額	1,203	1,187	1,191

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<福井県応援ファンド>

「福井県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して、「福井県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本投資割合といたします。

○福井県関連株マザーファンド

福井県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、福井県に工場・店舗等があるなど福井県の発展と共に成長が期待される企業や福井県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○内外債券マザーファンド

各国の景気動向、物価動向、各中央銀行の金融政策スタンス等に留意しつつ、投資環境の変化に応じて、国別、通貨別、年限別の資産配分を調整する方針です。これにより、ポートフォリオの為替変動リスクと金利変動リスクのコントロールを図ってまいります。

○Ｊリート・マザーファンド

Ｊリート市場は、徐々に下値を切り上げる動きを予想します。新総裁のもとで初めてとなる日銀金融政策決定会合では緩和的な金融政策の継続が示されました。そのため、金利上昇による負債コストの増加や不動産価格の調整といった懸念は短期的には和らいだと考えており、Ｊリート市場は下値を切り上げる動きとなると見えています。ただＪリートの業績がコロナ禍前のような成長軌道に回帰するには時間がかかると見ており、下値は切り上がるものの、ペースは緩やかなものになると考えます。

当ファンドの運用につきましては、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを、東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月11日～2023年5月10日)

項 目	第102期～第104期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(28)	(0.311)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0.245)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.028	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.007)	
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.021)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.027	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.022)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	59	0.655	
作成期間中の平均基準価額は、9,066円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

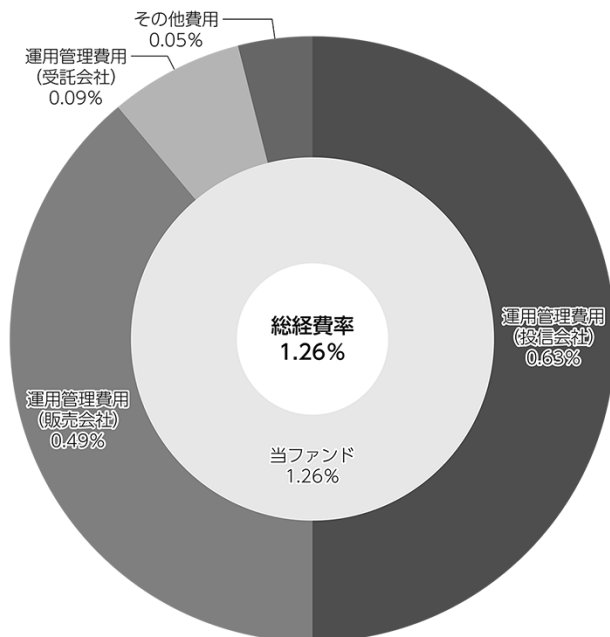
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月11日～2023年5月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第102期～第104期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
福井県関連株マザーファンド	—	—	17,326	38,000
Jリート・マザーファンド	6,040	20,000	864	3,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年11月11日～2023年5月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第102期～第104期	
	福井県関連株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	94,745千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	464,088千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.20	

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月11日～2023年5月10日)

利害関係人との取引状況

<福井県応援ファンド>

該当事項はございません。

<福井県関連株マザーファンド>

区 分	第102期～第104期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 30	百万円 1	% 3.3	百万円 64	百万円 —	% —

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<内外債券マザーファンド>

該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第102期～第104期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 8,880	百万円 1,055	% 11.9	百万円 7,489	百万円 1,157	% 15.4

平均保有割合 2.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第102期～第104期
売買委託手数料総額 (A)	453千円
うち利害関係人への支払額 (B)	38千円
(B) / (A)	8.5%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2023年5月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第101期末	第104期末	
	口 数	口 数	評 価 額
福井県関連株マザーファンド	千口 225,411	千口 208,085	千円 473,934
Jリート・マザーファンド	130,562	135,738	465,160
内外債券マザーファンド	391,621	391,621	708,990

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年5月10日現在)

項 目	第104期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
福井県関連株マザーファンド	473,934	28.4
Jリート・マザーファンド	465,160	27.8
内外債券マザーファンド	708,990	42.4
コール・ローン等、その他	22,267	1.4
投資信託財産総額	1,670,351	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 内外債券マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産(1,995,148千円)の投資信託財産総額(2,384,918千円)に対する比率は83.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=135.15円、1カナダドル=100.99円、1ユーロ=148.23円、1イギリスポンド=170.65円、1オーストラリアドル=91.40円、1オシヨア元=19.5221円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第102期末	第103期末	第104期末
	2023年1月10日現在	2023年3月10日現在	2023年5月10日現在
	円	円	円
(A) 資産	1,601,279,833	1,652,373,724	1,670,351,117
コール・ローン等	27,533,366	30,862,602	22,264,790
福井県関連株マザーファンド(評価額)	450,137,255	464,175,631	473,934,826
Jリート・マザーファンド(評価額)	434,708,484	451,437,496	465,160,610
内外債券マザーファンド(評価額)	688,900,728	690,897,995	708,990,891
未収入金	—	15,000,000	—
(B) 負債	12,343,048	27,621,805	14,873,704
未払収益分配金	8,985,123	9,011,218	9,019,686
未払解約金	—	15,408,876	2,522,771
未払信託報酬	3,327,497	3,172,655	3,301,032
未払利息	32	37	28
その他未払費用	30,396	29,019	30,187
(C) 純資産総額(A-B)	1,588,936,785	1,624,751,919	1,655,477,413
元本	1,797,024,610	1,802,243,721	1,803,937,377
次期繰越損益金	△ 208,087,825	△ 177,491,802	△ 148,459,964
(D) 受益権総口数	1,797,024.610口	1,802,243.721口	1,803,937.377口
1万円当たり基準価額(C/D)	8,842円	9,015円	9,177円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第102期208,087,825円、第103期177,491,802円、第104期148,459,964円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第102期0.8842円、第103期0.9015円、第104期0.9177円です。

(注) 当ファンドの第102期首元本額は1,789,205,314円、第102～104期中追加設定元本額は95,456,750円、第102～104期中一部解約元本額は80,724,687円です。

○損益の状況

項 目	第102期	第103期	第104期
	2022年11月11日～ 2023年1月10日	2023年1月11日～ 2023年3月10日	2023年3月11日～ 2023年5月10日
	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,753	△ 1,393	△ 1,659
受取利息	—	50	37
支払利息	△ 1,753	△ 1,443	△ 1,696
(B) 有価証券売買損益	△ 61,086,048	43,251,111	41,517,753
売買益	211,638	47,051,530	41,708,910
売買損	△ 61,297,686	△ 3,800,419	△ 191,157
(C) 信託報酬等	△ 3,357,950	△ 3,201,796	△ 3,331,350
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	△ 64,445,751	40,047,922	38,184,744
(E) 前期繰越損益金	△ 18,866,119	△ 90,661,640	△ 58,759,108
(F) 追加信託差損益金	△115,790,832	△117,866,866	△118,865,914
(配当等相当額)	(162,222,568)	(163,817,107)	(164,749,975)
(売買損益相当額)	(△278,013,400)	(△281,683,973)	(△283,615,889)
(G) 計 (D + E + F)	△199,102,702	△168,480,584	△139,440,278
(H) 収益分配金	△ 8,985,123	△ 9,011,218	△ 9,019,686
次期繰越損益金 (G + H)	△208,087,825	△177,491,802	△148,459,964
追加信託差損益金	△115,790,832	△117,866,866	△118,865,914
(配当等相当額)	(162,242,784)	(163,835,480)	(164,819,491)
(売買損益相当額)	(△278,033,616)	(△281,702,346)	(△283,685,405)
分配準備積立金	53,988,822	50,166,462	50,178,835
繰越損益金	△146,285,815	△109,791,398	△ 79,772,885

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第102期	第103期	第104期
(a) 配当等収益(費用控除後)	1,281,895円	6,117,340円	9,727,503円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	162,242,784円	163,835,480円	164,819,491円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	61,692,050円	53,060,340円	49,471,018円
分配対象収益(a+b+c+d)	225,216,729円	223,013,160円	224,018,012円
分配対象収益(1万円当たり)	1,253円	1,237円	1,241円
分配金額	8,985,123円	9,011,218円	9,019,686円
分配金額(1万円当たり)	50円	50円	50円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第102期	第103期	第104期
1万口当たり分配金（税引前）	50円	50円	50円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。		
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店		

〈お知らせ〉

・当ファンドでは、ファンドから收受した信託報酬の中から、日々の投資信託財産の純資産総額に年率0.15%を乗じて得た金額を、日本赤十字社福井県支部の活動資金として寄附を行うことしております。
この方針に則り、2023年3月、日本赤十字社福井県支部に対し2,500,000円の寄附を実施いたしました。なお、当作成期末における寄附原資の金額は893,081円となっております。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年5月10日現在）

<福井県関連株マザーファンド>

下記は、福井県関連株マザーファンド全体（208,085千口）の内容です。

国内株式

銘柄	第101期末		第104期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業（6.2%）				
熊谷組	6.3	6.3	18,603	
北陸電気工事	3.6	2.9	2,575	
太平電業	2.1	1.8	7,686	
繊維製品（11.5%）				
東洋紡	9.3	8.3	8,731	
東レ	19.9	19.9	15,145	
セーレン	8.5	8	18,360	
ワコールホールディングス	4.7	4.2	11,340	
パルプ・紙（2.3%）				
レンゴー	14.3	12.3	10,762	
化学（10.2%）				
信越化学工業	1.2	4.8	19,070	
田中化学研究所	4	4.6	6,127	
第一種元素化学工業	2.7	2.7	2,732	
日華化学	2.7	2.7	2,292	
日東電工	1.9	1.7	15,521	
フクビ化学工業	3.2	3.2	1,945	
医薬品（3.2%）				
小野薬品工業	4.7	5.8	15,106	
ガラス・土石製品（3.8%）				
三谷セキサン	4.5	3.5	17,745	
鉄鋼（-%）				
淀川製鋼所	3.6	-	-	
非鉄金属（4.5%）				
UACJ	4.8	3.6	9,918	
フジクラ	13.6	12	11,244	
機械（5.8%）				
ソディック	6.1	5.7	4,337	
栗田工業	2.6	2.2	12,298	
日立造船	-	12.3	10,393	
電気機器（23.1%）				
デンヨー	2.6	2.3	4,505	
芝浦メカトロニクス	0.6	0.4	6,156	
ニデック	2.2	2.6	17,872	

銘柄	第101期末		第104期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
パナソニックホールディングス	15.2	13.7	17,768	
帝国通信工業	1.1	1.1	1,696	
村田製作所	2.6	2.4	18,518	
ニチコン	7.5	6.6	9,075	
キャノン	5.6	5.8	18,670	
リコー	12.7	12.7	13,246	
輸送用機器（3.6%）				
アイシン	3.9	3.9	15,444	
松屋アルアンドデイ	0.8	0.8	1,130	
その他製品（5.8%）				
前田工繊	4.8	4.3	13,996	
アシックス	5.1	3.3	12,787	
電気・ガス業（5.8%）				
関西電力	13.5	10	14,820	
電源開発	5.4	5.4	12,015	
陸運業（5.5%）				
西日本旅客鉄道	2.6	3.1	18,621	
ハマキョウレックス	1.9	1.9	6,735	
情報・通信業（1.6%）				
KYCOMホールディングス	0.8	0.8	360	
福井コンピュータホールディングス	3.2	2.7	7,165	
卸売業（3.6%）				
三谷商事	9.2	12.2	16,775	
小売業（2.5%）				
ユニフォームネクスト	0.4	1.6	998	
PLANT	1.1	1.1	797	
Genky DrugStores	2.4	2.4	9,612	
銀行業（1.0%）				
福井銀行	3.7	3.2	4,684	
合計	株数・金額	233	232	465,389
	銘柄数<比率>	45	45	<98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
 (注) 評価額の単位未満は切捨て。

<内外債券マザーファンド>

下記は、内外債券マザーファンド全体(1,317,346千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第104期末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満	%
国債証券	195,000	194,946	8.2	—	0.8	7.3	—	—
合 計	195,000	194,946	8.2	—	0.8	7.3	—	—

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第104期末				
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第150回利付国債(5年)	0.005	55,000	55,029	2026/12/20	
第154回利付国債(5年)	0.1	120,000	120,234	2027/9/20	
第363回利付国債(10年)	0.1	20,000	19,683	2031/6/20	
合 計		195,000	194,946		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第104期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
外貨建金額		邦貨換算金額	5年以上			2年以上	2年未満	
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	7,495	6,809	920,346	38.6	—	26.4	6.0	6.2
カナダ	千カナダドル 500	千カナダドル 456	46,130	1.9	—	1.5	—	0.4
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,050	1,547	229,412	9.6	—	9.6	—	—
イタリア	1,250	1,256	186,277	7.8	—	5.4	2.5	—
フランス	2,150	1,948	288,831	12.1	—	11.0	1.1	—
スペイン	50	46	6,914	0.3	—	0.3	—	—
イギリス	千イギリスポンド 750	千イギリスポンド 608	103,791	4.4	—	4.4	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,750	千オーストラリアドル 1,637	149,699	6.3	—	5.3	—	0.9
中国オフショア	千オフショア元 1,500	千オフショア元 1,529	29,861	1.3	—	0.4	0.8	—
合 計	—	—	1,961,265	82.2	—	64.3	10.4	7.5

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) ボンドコネクトを通じた中国人民元建てソブリン債への投資に際し、取引通貨はオフショア元の為替レートが適用されます。(以下同じ。)

福井県応援ファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第104期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY N/B 0.25	0.25	300	285	38,619	2024/6/15
		US TREASURY N/B 0.875	0.875	400	364	49,308	2026/9/30
		US TREASURY N/B 1.375	1.375	130	115	15,650	2028/12/31
		US TREASURY N/B 1.5	1.5	550	484	65,482	2030/2/15
		US TREASURY N/B 1.75	1.75	565	402	54,418	2041/8/15
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	300	286	38,717	2027/5/15
		US TREASURY N/B 2.75	2.75	200	198	26,829	2023/8/31
		US TREASURY N/B 2.75	2.75	100	93	12,699	2032/8/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	1,150	1,093	147,821	2032/5/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	750	622	84,067	2052/5/15
		US TREASURY N/B 3	3.0	1,450	1,234	166,847	2052/8/15
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	300	301	40,754	2028/3/31
		US TREASURY N/B 4	4.0	600	615	83,237	2029/10/31
		US TREASURY N/B 4.375	4.375	200	199	27,020	2024/10/31
		US TREASURY N/B 4.625	4.625	400	403	54,507	2025/2/28
		US TREASURY N/B 6.875	6.875	100	106	14,363	2025/8/15
小計						920,346	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADA-GOV'T 2	2.0	300	277	28,050	2032/6/1
		CANADA-GOV'T 2	2.0	100	79	8,004	2051/12/1
		CANADA-GOV'T 3.75	3.75	100	99	10,075	2025/2/1
小計						46,130	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0	—	100	83	12,319	2031/8/15
		DEUTSCHLAND REP 0	—	900	442	65,561	2052/8/15
		DEUTSCHLAND REP 1.7	1.7	500	474	70,367	2032/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.3	2.3	550	547	81,165	2033/2/15
イタリア	国債証券	BTPS 3.4	3.4	400	395	58,616	2028/4/1
		BTPS 4.4	4.4	850	861	127,661	2033/5/1
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 0	—	200	181	26,858	2027/2/25
		FRANCE O. A. T. 0	—	500	420	62,300	2029/11/25
		FRANCE O. A. T. 0	—	300	232	34,484	2032/5/25
		FRANCE O. A. T. 2	2.0	350	324	48,124	2032/11/25
		FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	800	789	117,062	2030/5/25
スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 2.55	2.55	50	46	6,914	2032/10/31
小計						711,436	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TSY GILT 0.5	0.5	200	166	28,355	2029/1/31
		UK TSY GILT 1.625	1.625	200	179	30,707	2028/10/22
		UK TSY GILT 1.75	1.75	350	262	44,728	2037/9/7
小計						103,791	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 0.25	0.25	100	95	8,718	2024/11/21
		AUSTRALIAN GOVT. 1	1.0	300	246	22,552	2031/11/21

福井県応援ファンド

銘	柄	第104期末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 1.25	1.25	300	249	22,803	2032/5/21
		AUSTRALIAN GOVT. 1.5	1.5	150	130	11,887	2031/6/21
		AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	150	148	13,599	2024/4/21
		AUSTRALIAN GOVT. 3.75	3.75	750	767	70,138	2034/5/21
小 計						149,699	
中国オフショア			千オフショア元	千オフショア元			
	国債証券	CHINA GOVT BOND 2.89	2.89	500	504	9,841	2031/11/18
		CHINA GOVT BOND 3.25	3.25	1,000	1,025	20,020	2026/6/6
小 計						29,861	
合 計						1,961,265	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体(5,613,445千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘	柄	第101期末		第104期末	
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
			口	千円	%
S O S i L A	物流リート投資法人 投資証券	1,021	2,362	320,759	1.7
東海道	リート投資法人 投資証券	233	319	37,897	0.2
日本アコモ	デーションファンド投資法人 投資証券	250	477	311,958	1.6
森ヒルズ	リゾート投資法人 投資証券	1,475	1,174	177,508	0.9
産業	ファンド投資法人 投資証券	1,122	1,787	274,661	1.4
アドバンス	・レジデンス投資法人 投資証券	1,836	1,815	639,787	3.3
ケネディクス	・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,456	1,950	411,645	2.1
アクティビア	・プロパティーズ投資法人 投資証券	735	1,125	443,812	2.3
GLP	投資法人 投資証券	5,805	6,240	952,224	5.0
コンフォリア	・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,168	934	316,626	1.6
日本プロ	ロジスリート投資法人 投資証券	2,556	2,350	730,850	3.8
星野	リゾート・リート投資法人 投資証券	146	131	94,058	0.5
One	リート投資法人 投資証券	499	194	46,210	0.2
イオン	リート投資法人 投資証券	2,551	2,692	419,682	2.2
ヒュー	リックリート投資法人 投資証券	1,536	1,998	307,891	1.6
日本	リート投資法人 投資証券	332	806	260,338	1.4
積水	ハウス・リート投資法人 投資証券	5,439	5,454	425,957	2.2
トー	セイ・リート投資法人 投資証券	896	874	114,057	0.6
ケネ	ディクス商業リート投資法人 投資証券	1,558	1,144	278,106	1.4
ヘル	スケア&メディカル投資法人 投資証券	386	465	76,492	0.4
サム	ティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	472	55,224	0.3
野村	不動産マスターファンド投資法人 投資証券	4,989	5,516	879,802	4.6
いち	ごホテルリート投資法人 投資証券	270	671	70,991	0.4
ラ	サールロジポート投資法人 投資証券	2,307	2,371	387,184	2.0
ス	ターアジア不動産投資法人 投資証券	4,268	2,769	155,894	0.8
三井	不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	830	781	406,120	2.1

福井県応援ファンド

銘	柄	第101期末		第104期末	
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
大江戸温泉リート投資法人	投資証券	790	283	19,555	0.1
投資法人みらい	投資証券	5,220	1,586	72,559	0.4
森トラスト・ホテルリート投資法人	投資証券	385	—	—	—
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	888	1,254	527,934	2.7
CREロジスティクスファンド投資法人	投資証券	244	778	145,097	0.8
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	614	264	28,881	0.2
タカラレーベン不動産投資法人	投資証券	1,165	—	—	—
アドバンス・ロジスティクス投資法人	投資証券	635	1,905	264,414	1.4
日本ビルファンド投資法人	投資証券	1,480	1,543	845,564	4.4
ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	1,404	1,752	933,816	4.9
日本都市ファンド投資法人	投資証券	7,045	7,364	731,245	3.8
オリックス不動産投資法人	投資証券	3,087	3,669	650,513	3.4
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券	785	1,241	430,006	2.2
N T T都市開発リート投資法人	投資証券	454	520	67,548	0.4
東急リアル・エステート投資法人	投資証券	677	1,652	300,829	1.6
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	2,203	2,644	274,711	1.4
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	4,564	4,185	626,494	3.3
森トラストリート投資法人	投資証券	—	3,190	227,766	1.2
インヴィンシブル投資法人	投資証券	9,939	7,988	459,310	2.4
フロンティア不動産投資法人	投資証券	—	116	56,086	0.3
平和不動産リート投資法人	投資証券	328	—	—	—
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	1,573	1,224	391,680	2.0
福岡リート投資法人	投資証券	849	1,644	265,506	1.4
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	1,753	1,710	515,565	2.7
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	3,114	—	—	—
大和証券オフィス投資法人	投資証券	421	476	277,508	1.4
阪急阪神リート投資法人	投資証券	1,977	1,204	175,904	0.9
大和ハウスリート投資法人	投資証券	2,610	2,736	802,195	4.2
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	5,293	7,618	592,680	3.1
大和証券リビング投資法人	投資証券	2,589	2,657	304,226	1.6
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	943	767	89,125	0.5
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	106,693	108,841	18,672,465	<97.1%>

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

福井県関連株マザーファンド
第17期 運用状況のご報告
決算日：2022年11月10日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰	期中落率	(参考指数)	期中落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
13期(2018年11月12日)	17,305	△10.2	1,671.95	△7.1	95.2	—	353
14期(2019年11月11日)	17,355	0.3	1,704.03	1.9	92.4	—	480
15期(2020年11月10日)	17,245	△0.6	1,700.80	△0.2	98.1	—	455
16期(2021年11月10日)	21,336	23.7	2,007.96	18.1	98.8	—	448
17期(2022年11月10日)	20,961	△1.8	1,936.66	△3.6	98.7	—	472

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率
	騰	落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2021年11月10日	21,336	—	2,007.96	—	98.8	—
11月末	20,747	△2.8	1,928.35	△4.0	98.8	—
12月末	22,156	3.8	1,992.33	△0.8	99.1	—
2022年1月末	20,636	△3.3	1,895.93	△5.6	99.7	—
2月末	20,444	△4.2	1,886.93	△6.0	99.7	—
3月末	20,879	△2.1	1,946.40	△3.1	98.4	—
4月末	19,812	△7.1	1,899.62	△5.4	98.3	—
5月末	20,383	△4.5	1,912.67	△4.7	98.4	—
6月末	20,176	△5.4	1,870.82	△6.8	98.1	—
7月末	20,606	△3.4	1,940.31	△3.4	99.1	—
8月末	21,259	△0.4	1,963.16	△2.2	99.6	—
9月末	19,994	△6.3	1,835.94	△8.6	98.7	—
10月末	20,691	△3.0	1,929.43	△3.9	98.8	—
(期末) 2022年11月10日	20,961	△1.8	1,936.66	△3.6	98.7	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年11月11日～2022年11月10日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2021年11月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気・ガス業、医薬品、非鉄金属などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、小野薬品工業、電源開発、フジクラなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、ガラス・土石製品、その他製品、電気機器などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、三谷セキサン、日本電産、信越化学工業などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2021年11月11日～2022年11月10日)

国内株式市場は、2021年の年末にかけては、中国大手不動産企業の資金繰りを巡る懸念や新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株の発見が上値を抑え、一進一退の動きが続きました。2022年に入ると、米国の金融引き締め観測の強まりに加え、ウクライナ情勢の悪化を背景に大きく下落しました。3月には、まん延防止等重点措置が解除されたことから反発する局面もありましたが、上海での都市封鎖 (ロックダウン) 長期化を受けた中国の景気悪化懸念や米国企業の業績悪化懸念の影響を受けて、軟調な展開となりました。その後は、中国のロックダウン緩和による景気回復期待などから上昇しました。しかし、6月中旬に公表された米消費者物価指数 (CPI) が市場予想を上回り、金融引き締め強化懸念から急落しました。7月以降は、国内上場企業の4-6月期決算が事前予想を上回ったことや、米長期金利の上昇に一服感が見られたことから8月中旬にかけて再び上昇に転じました。しかし米CPIが根強い物価上昇圧力を示しており、同国の金融当局が物価安定のために金融引き締めに対して積極姿勢を示したことから反落しました。期末にかけては、米国のインフレがピークアウトし、12月以降の利上げ幅が縮小するとの見方が優勢になったことから、底堅く推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年11月11日～2022年11月10日)

福井県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、福井県に工場・店舗等があるなど福井県の発展と共に成長が期待される企業や福井県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式に投資を行いました。戦略Ⅰでは株式時価総額等を勘案して、戦略Ⅱでは株式時価総額、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築しました。

- ・2021年12月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しでは、日立造船をポートフォリオから外す一方、UACJを新たに組み入れました。
- ・2022年6月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しでは、永大産業や北陸電力をポートフォリオから外す一方、第一稀元素化学工業やフジクラを新たに組み入れました。
- ・定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整などを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年11月11日～2022年11月10日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を1.8%上回りました。

今後の運用方針

当面の国内株式市場は、レンジ内での推移が継続すると考えます。米国における根強いインフレ圧力や米連邦準備制度理事会（FRB）による徹底した金融引き締めは、株価に織り込まれてきたと考えています。米国の実際の景気や企業業績については、少しずつ悪化を示すニュースも増えてきた印象ですが、大幅な悪化を見るまでは株価は大きくは下がらないと思われれます。そのような環境下、良好な株式需給環境、割安感、底堅い国内景気などにより、国内株の下値は支えられるとみています。2023年の年明け以降については、欧米の景気・企業業績の悪化スピードと、インフレ率の低下スピードの競争になるとみており、どちらが先行するかで、値動きの大きい展開を予想します。

当ファンドの運用は、福井県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、福井県に工場・店舗等があるなど福井県の発展と共に成長が期待される企業や福井県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2021年11月11日～2022年11月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 9 (9)	% 0.045 (0.045)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	9	0.045	
期中の平均基準価額は、20,648円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月11日～2022年11月10日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		59 (0.6)	105,118 ()	61	63,560

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年11月11日～2022年11月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	168,678千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	449,184千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月11日～2022年11月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年11月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (5.4%)				
熊谷組	5.5	6.3	16,096	
北陸電気工事	3	3.6	2,394	
太平電業	2	2.1	6,783	
繊維製品 (11.8%)				
東洋紡	7	9.3	9,625	
東レ	20	19.9	14,373	
セーレン	7.7	8.5	19,847	
ワコールホールディングス	4.7	4.7	11,397	
パルプ・紙 (2.7%)				
レンゴー	13	14.3	12,512	
化学 (10.7%)				
信越化学工業	1	1.2	19,194	
田中化学研究所	3.7	4	7,348	
第一稀元素化学工業	—	2.7	3,372	
日華化学	2	2.7	2,340	
日東電工	1.7	1.9	15,675	
フクビ化学工業	2.6	3.2	1,792	
医薬品 (3.4%)				
小野薬品工業	6.3	4.7	15,933	
ガラス・土石製品 (3.7%)				
三谷セキサン	2.5	4.5	17,032	
鉄鋼 (1.9%)				
淀川製鋼所	3.1	3.6	8,974	
非鉄金属 (5.2%)				
UACJ	—	4.8	9,820	
フジクラ	—	13.6	14,484	
機械 (4.3%)				
ソディック	6.9	6.1	4,745	
栗田工業	2.3	2.6	15,236	
日立造船	11.6	—	—	
電気機器 (23.2%)				
デンヨー	2.2	2.6	3,538	
芝浦メカトロニクス	0.6	0.6	6,180	
日本電産	1.4	2.2	17,817	
パナソニック ホールディングス	11.7	15.2	18,232	
帝国通信工業	1.1	1.1	1,548	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
村田製作所	2	2.6	19,050	
ニチコン	8.6	7.5	10,620	
キャノン	6	5.6	17,908	
リコー	11.2	12.7	13,169	
輸送用機器 (3.4%)				
アイシン	3.9	3.9	14,703	
松屋アールアンドデイ	0.8	0.8	1,004	
その他製品 (5.5%)				
前田工織	4.1	4.8	13,507	
永大産業	4.6	—	—	
アシックス	4.6	5.1	12,387	
電気・ガス業 (5.9%)				
関西電力	12.7	13.5	15,633	
北陸電力	19.8	—	—	
電源開発	8.1	5.4	11,680	
陸運業 (4.5%)				
西日本旅客鉄道	2.7	2.6	14,731	
ハマキョウレックス	1.9	1.9	6,317	
情報・通信業 (2.3%)				
KYCOMホールディングス	0.6	0.8	333	
福井コンピュータホールディングス	2.5	3.2	10,544	
卸売業 (2.9%)				
三谷商事	9.9	9.2	13,478	
小売業 (2.1%)				
ユニフォームネクスト	0.4	0.4	484	
PLANT	1.1	1.1	693	
Genky DrugStores	1.9	2.4	8,856	
銀行業 (1.1%)				
福井銀行	2.7	3.7	5,091	
合 計	株 数 ・ 金 額	234	233	466,490
	銘柄数<比率>	45	45	<98.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年11月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 466,490	% 98.7
コール・ローン等、その他	5,992	1.3
投資信託財産総額	472,482	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月10日現在)

○損益の状況 (2021年11月11日～2022年11月10日)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 472,482,436
コール・ローン等	1,799,016
株式(評価額)	466,490,070
未収配当金	4,193,350
(B) 負債	5
未払利息	2
その他未払費用	3
(C) 純資産総額(A-B)	472,482,431
元本	225,411,882
次期繰越損益金	247,070,549
(D) 受益権総口数	225,411,882口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,961円

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 11,332,498
受取配当金	11,332,700
受取利息	21
その他収益金	314
支払利息	△ 537
(B) 有価証券売買損益	△ 18,731,321
売買益	34,156,496
売買損	△ 52,887,817
(C) その他費用等	△ 79
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 7,398,902
(E) 前期繰越損益金	238,492,654
(F) 追加信託差損益金	18,740,360
(G) 解約差損益金	△ 2,763,563
(H) 計(D+E+F+G)	247,070,549
次期繰越損益金(H)	247,070,549

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,0961円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は210,388,679円、期中追加設定元本額は17,259,640円、期中一部解約元本額は2,236,437円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

福井県応援ファンド 225,411,882円

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

内外債券マザーファンド
第18期 運用状況のご報告
決算日：2022年12月5日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	期騰落	中率	(ベンチマーク)	期騰落			
14期(2018年12月5日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	16,395	△2.1	415.85	△1.9	89.3	—	2,934
15期(2019年12月5日)	17,041	3.9	430.96	3.6	98.0	—	2,917
16期(2020年12月7日)	17,617	3.4	449.75	4.4	97.3	—	2,283
17期(2021年12月6日)	18,408	4.5	464.53	3.3	95.5	—	2,383
18期(2022年12月5日)	18,073	△1.8	459.14	△1.2	87.0	—	2,339

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の指数を使用しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年12月 6 日	円 18,408	% —	ポイント 464.53	% —	% 95.5	% —
12月末	18,460	0.3	465.72	0.3	96.6	—
2022年1月 末	18,185	△1.2	458.02	△1.4	93.1	—
2 月 末	17,875	△2.9	451.71	△2.8	94.6	—
3 月 末	18,377	△0.2	461.62	△0.6	95.3	—
4 月 末	18,381	△0.1	461.63	△0.6	90.8	—
5 月 末	18,291	△0.6	460.12	△0.9	91.0	—
6 月 末	18,568	0.9	470.43	1.3	94.8	—
7 月 末	18,877	2.5	471.98	1.6	93.1	—
8 月 末	18,563	0.8	467.83	0.7	92.6	—
9 月 末	18,255	△0.8	461.25	△0.7	90.2	—
10月 末	18,590	1.0	472.46	1.7	86.2	—
11月 末	18,158	△1.4	460.81	△0.8	84.6	—
(期 末) 2022年12月 5 日	18,073	△1.8	459.14	△1.2	87.0	—

(注) 騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年12月7日～2022年12月5日)



(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）です。

(注) ベンチマークは、期首（2021年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・米ドルなどの主要国通貨が対円で上昇したことがプラスとなりました。

(主なマイナス要因)

- ・主要国の国債の利回りが上昇し、米国債などの保有債券の価格が下落したことがマイナスとなりました。

投資環境

(2021年12月7日～2022年12月5日)

債券市場は、2022年10月下旬にかけて世界的にインフレへの懸念が高まったことや、米連邦準備制度理事会（FRB）がインフレを抑制するため、積極的な金融引き締めを行う方針を示したことなどを受け、米国の債券利回りが上昇し、各国利回りの上昇を牽引する展開となりました。その後は、米消費者物価指数（CPI）が事前予想比で下振れたことなどを受け、FRBが金融政策の引き締めペースが減速するとの見方が強まり、これまでの上昇幅を縮小しました。

為替市場は、2022年10月下旬にかけて主要中央銀行の金融引き締めを受けた内外金利差の拡大や、日本の高水準な貿易赤字などを背景に主要各国通貨は対円で大幅に上昇する展開となりました。その後は、政府・日銀による為替介入の影響や、米CPIが事前予想比で下振れたことなどを受け、これまでの上昇幅を縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年12月7日～2022年12月5日)

(債券組入比率)

当期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

(通貨別投資比率)

米ドル、ユーロ、イギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドル、人民元、円に分散投資し、相場動向に対応して、それぞれの投資比率を変化させることで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当期間はユーロ、イギリスポンドなどの比率を引き下げ一方、米ドル、カナダドルなどの比率を引き上げました。

(国別投資比率および年限別投資配分)

アメリカ、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、イギリス、中国、日本の国債に投資を行いました。また、当期間におきましては、イタリア国債、イギリス国債、日本国債などから、アメリカ国債、ドイツ国債、フランス国債などへシフトしました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当期間におきましては、比較的年限の長い債券から短い債券へシフトしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年12月7日～2022年12月5日)

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を0.6%下回りました。米国のデュレーション（金利変動リスクを測る尺度）が長めであったことなどがマイナスに影響しました。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

債券市場につきましては、各国のインフレや、労働市場の動向などから金融政策の先行き見通しに対し市場参加者の思惑が揺れ動くボラティリティ（変動率）の高い展開が今しばらく継続する展開が想定されます。2023年後半にかけてはインフレや景気の鈍化を通じ米国を中心に、各国債の利回りに対し低下圧力がかかりやすい展開が見込まれます。

為替市場については、インフレや景気の鈍化を受けた各国債の利回り低下圧力による内外金利差の縮小が想定されることなどから、投資通貨が対円で下落しやすい展開を予想します。

(運用方針)

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月7日～2022年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 17	% 0.091	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(17)	(0.090)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	17	0.091	
期中の平均基準価額は、18,381円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月7日～2022年12月5日)

公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		千円 256,584	千円 385,351
	外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 22,694
カナダ		国債証券	千カナダドル 5,124	千カナダドル 5,022 (160)
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ
ドイツ		国債証券	6,584	5,329 (200)
イタリア		国債証券	1,258	3,753
フランス		国債証券	2,995	2,197
スペイン		国債証券	391	—
イギリス		国債証券	千イギリスポンド 890	千イギリスポンド 1,208
オーストラリア		国債証券	千オーストラリアドル 7,622	千オーストラリアドル 7,597
中国オフショア		国債証券	千オフショア元 1,504	千オフショア元 —

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) ボンドコネクトを通じた中国人民元建てソブリン債への投資に際し、取引通貨はオフショア元の為替レートが適用されます。(以下同じ。)

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月7日～2022年12月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
公社債	百万円 6,146	百万円 15	% 0.2	百万円 6,196	百万円 28	% 0.5

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年12月5日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	115,000	113,261	4.8	—	3.6	1.3	—
合 計	115,000	113,261	4.8	—	3.6	1.3	—

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第150回利付国債(5年)	0.005	30,000	29,939	2026/12/20	
第363回利付国債(10年)	0.1	70,000	68,891	2031/6/20	
第75回利付国債(30年)	1.3	15,000	14,430	2052/6/20	
合 計		115,000	113,261		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 8,195	千米ドル 7,324	千円 986,830	42.2	% —	% 27.3	% 7.1	% 7.7
カナダ	千カナダドル 1,600	千カナダドル 1,394	139,802	6.0	—	6.0	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	1,730	1,524	216,514	9.3	—	9.3	—	—
イタリア	200	180	25,619	1.1	—	0.5	—	0.6
フランス	2,435	2,206	313,427	13.4	—	13.4	—	—
スペイン	400	388	55,256	2.4	—	2.4	—	—
イギリス	千イギリスポンド 550	千イギリスポンド 462	76,581	3.3	—	3.3	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,020	千オーストラリアドル 852	78,254	3.3	—	3.3	—	—
中国オフショア	千オフショア元 1,500	千オフショア元 1,501	28,954	1.2	—	1.2	—	—
合 計	—	—	1,921,242	82.1	—	66.6	7.1	8.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

内外債券マザーファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄		当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円		
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 0.125	0.125	800	797	107,434	2022/12/31
		US TREASURY N/B 0.125	0.125	350	347	46,842	2023/1/31
		US TREASURY N/B 0.875	0.875	950	850	114,644	2026/9/30
		US TREASURY N/B 1.25	1.25	50	41	5,621	2031/8/15
		US TREASURY N/B 1.375	1.375	130	114	15,389	2028/12/31
		US TREASURY N/B 1.375	1.375	150	125	16,950	2031/11/15
		US TREASURY N/B 1.5	1.5	1,000	872	117,594	2030/2/15
		US TREASURY N/B 1.75	1.75	565	406	54,760	2041/8/15
		US TREASURY N/B 2	2.0	200	142	19,194	2051/8/15
		US TREASURY N/B 2.25	2.25	100	75	10,186	2052/2/15
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	300	283	38,135	2027/5/15
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	500	389	52,418	2051/5/15
		US TREASURY N/B 2.75	2.75	500	469	63,249	2032/8/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	600	570	76,796	2032/5/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	600	520	70,190	2052/5/15
		US TREASURY N/B 3	3.0	900	804	108,430	2052/8/15
		US TREASURY N/B 4	4.0	200	204	27,607	2029/10/31
		US TREASURY N/B 4.375	4.375	150	150	20,226	2024/10/31
		US TREASURY N/B 6.875	6.875	100	106	14,396	2025/8/15
		US TREASURY N/B 7.125	7.125	50	50	6,760	2023/2/15
小	計					986,830	
カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 0.5	0.5	1,000	838	84,030	2030/12/1
		CANADA-GOV'T 2	2.0	550	514	51,563	2032/6/1
		CANADA-GOV'T 2	2.0	50	41	4,208	2051/12/1
小	計					139,802	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0	—	800	684	97,224	2031/8/15
		DEUTSCHLAND REP 0	—	200	155	22,036	2036/5/15
		DEUTSCHLAND REP 0.25	0.25	500	457	65,030	2028/8/15
		DEUTSCHLAND REP 1.7	1.7	230	226	32,223	2032/8/15
イタリア	国債証券	BTPS 0.6	0.6	100	78	11,095	2031/8/1
		BTPS 4.5	4.5	100	102	14,524	2024/3/1
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 0	—	570	491	69,836	2029/11/25
		FRANCE O. A. T. 0	—	565	456	64,860	2032/5/25
		FRANCE O. A. T. 0.75	0.75	150	97	13,805	2052/5/25
		FRANCE O. A. T. 2	2.0	350	340	48,355	2032/11/25
		FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	800	820	116,569	2030/5/25
スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 2.55	2.55	400	388	55,256	2032/10/31
小	計					610,817	
イギリス	国債証券	UK TSY GILT 1.625	1.625	200	183	30,361	2028/10/22
		UK TSY GILT 1.75	1.75	350	278	46,219	2037/9/7
小	計					76,581	

内外債券マザーファンド

銘	柄	当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 1	1.0	420	351	32,255	2030/12/21
		AUSTRALIAN GOVT. 1	1.0	300	245	22,531	2031/11/21
		AUSTRALIAN GOVT. 1.25	1.25	250	207	19,022	2032/5/21
		AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	50	48	4,445	2029/11/21
	小 計					78,254	
中国オフショア				千オフショア元	千オフショア元		
	国債証券	CHINA GOVT BOND 2.89	2.89	1,500	1,501	28,954	2031/11/18
	小 計					28,954	
	合 計					1,921,242	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,034,503	% 84.9
コール・ローン等、その他	360,838	15.1
投資信託財産総額	2,395,341	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (1,972,331千円) の投資信託財産総額 (2,395,341千円) に対する比率は82.3%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=134.73円、1カナダドル=100.23円、1ユーロ=142.06円、1イギリスポンド=165.72円、1オーストラリアドル=91.81円、1オフショア元=19.2776円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,435,240,679
コール・ローン等	353,637,727
公社債(評価額)	2,034,503,640
未収入金	39,898,690
未収利息	5,665,927
前払費用	1,534,695
(B) 負債	95,507,468
未払金	95,505,458
未払利息	332
その他未払費用	1,678
(C) 純資産総額(A-B)	2,339,733,211
元本	1,294,620,490
次期繰越損益金	1,045,112,721
(D) 受益権総口数	1,294,620,490口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,073円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,8073円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,294,637,756円、期中追加設定元本額は16,212,711円、期中一部解約元本額は16,229,977円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

香川県応援ファンド	475,638,509円
三重県応援ファンド	427,360,852円
福井県応援ファンド	391,621,129円

○損益の状況 (2021年12月7日～2022年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	34,128,487
受取利息	34,171,846
その他収益金	433
支払利息	△ 43,792
(B) 有価証券売買損益	△ 75,402,297
売買益	331,435,033
売買損	△ 406,837,330
(C) その他費用等	△ 2,168,255
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 43,442,065
(E) 前期繰越損益金	1,088,537,520
(F) 追加信託差損益金	13,787,289
(G) 解約差損益金	△ 13,770,023
(H) 計(D+E+F+G)	1,045,112,721
次期繰越損益金(H)	1,045,112,721

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

Jリート・マザーファンド
第18期 運用状況のご報告
決算日：2022年11月21日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
14期 (2018年11月20日)	27,445	11.8	ポイント 3,557.98	% 12.1	% 98.2	百万円 16,902
15期 (2019年11月20日)	34,887	27.1	4,592.90	29.1	98.3	18,730
16期 (2020年11月20日)	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3	15,859
17期 (2021年11月22日)	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6	16,402
18期 (2022年11月21日)	35,213	0.6	4,547.04	△0.7	98.1	18,427

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2021年11月22日	円 35,012	% —	ポイント 4,578.29	% —	% 98.6
11月末	34,226	△2.2	4,470.13	△2.4	98.2
12月末	35,337	0.9	4,624.94	1.0	99.0
2022年1月末	33,506	△4.3	4,372.24	△4.5	97.6
2月末	32,569	△7.0	4,243.65	△7.3	97.4
3月末	34,781	△0.7	4,536.64	△0.9	97.5
4月末	34,410	△1.7	4,483.12	△2.1	97.8
5月末	34,928	△0.2	4,563.32	△0.3	97.9
6月末	34,434	△1.7	4,487.40	△2.0	97.9
7月末	35,539	1.5	4,628.79	1.1	97.6
8月末	36,050	3.0	4,683.62	2.3	95.7
9月末	34,721	△0.8	4,488.86	△2.0	97.0
10月末	35,330	0.9	4,564.72	△0.3	98.0
(期 末) 2022年11月21日	35,213	0.6	4,547.04	△0.7	98.1

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年11月23日～2022年11月21日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2021年11月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日本都市ファンド投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、オリックス不動産投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・GLP投資法人、日本プロロジスリート投資法人、日本ビルファンド投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2021年11月23日～2022年11月21日)

Jリート市場は、2021年内はもみ合う展開となったものの、2022年に入ると米国を中心にインフレ高進を背景とする早期利上げ観測の強まりから大きく下落しました。その後もロシアによるウクライナ侵攻を受けた投資家のリスク回避の動きから上値の重い展開が3月中旬まで続きました。しかし3月下旬には、日銀が指値オペなどを通じて長期金利の上昇を抑え込む姿勢を示したことから急反発しました。その後は6月中旬や10月中旬など米国の物価指標などを受けて世界的に金利が上昇する場面ではJリートも一時大きく下落しましたが、金利上昇に一服感が見られた場面や株式市場のボラティリティ（変動率）が低下する場面では利回りを求める資金の流入などから戻りを試し、レンジ内での推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年11月23日～2022年11月21日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は割安感や稼働回復期待からオフィス特化型を東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、内部成長力が低下したと判断した住宅特化型などをアンダーウェイトとしました。その後、オフィス特化型の比率を引き下げ、割安感が増したと判断した複合型・総合型をオーバーウェイトとしました。期末にかけては、セクター間のバリュエーション調整が進んだと判断し、セクターウェイトは東証の時価総額の構成比に近づけ、セクター内で割高な銘柄から割安な銘柄へのシフトを進めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年11月23日～2022年11月21日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を1.3%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

Jリート市場は、レンジ内での推移が続くと予想します。Jリートの業績は、物流や住宅は比較的安定しており、ホテルや商業施設では人流回復による改善が期待できるものの、オフィスの業績回復には時間がかかると見られ、全体では小幅な改善にとどまると考えます。一方、世界的な金利上昇懸念がJリートの上値を抑える場面もあると考えます。ただ株式などリスク資産と比較して業績悪化幅は限定的と見られるため下落時には利回りを求める資金の流入が期待され、下落余地も限定的と考えます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。

当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	58 (58)	0.167 (0.167)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	58	0.167	
期中の平均基準価額は、34,652円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月23日～2022年11月21日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
		千円		千円	
国	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	—	—	1,084	110,586
	SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	2,752	425,258	1,994	312,301
	東海道リート投資法人 投資証券	111	12,159	170	18,689
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	453	302,055	753	483,965
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,864	282,513	2,066	314,305
	産業ファンド投資法人 投資証券	2,313	408,358	2,931	532,456
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,164	405,865	445	159,204
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,953	419,470	1,633	351,947
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	725	309,468	685	290,029
	GLP投資法人 投資証券	4,101	692,127	3,467	604,583
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,851	613,132	1,031	338,294
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,348	459,253	886	309,697
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	51	33,639	182	121,964
	Oneリート投資法人 投資証券	905	236,242	781	227,446
	イオンリート投資法人 投資証券	1,732	262,029	1,300	205,106
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,422	401,469	2,216	369,270
	日本リート投資法人 投資証券	760	294,581	590	222,254
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	5,119	411,734	3,946	324,559
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	2,399	321,877	2,059	273,474
	内	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,279	357,775	297
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券		42	6,982	—	—
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券		423	52,276	423	50,191
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券		2,950	486,002	2,843	473,835
いちごホテルリート投資法人 投資証券		1,327	121,591	1,057	103,893
ラサールロジポート投資法人 投資証券		1,685	284,025	1,455	250,692

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
		千円		千円
国				
スターアジア不動産投資法人 投資証券	7,265	419,927	4,475	270,528
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	205	27,505	773	103,635
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	723 (13)	393,094 (7,087)	479	250,974
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	13 (△ 13)	7,087 (△ 7,087)	—	—
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	1,068	72,023	1,133	77,795
投資法人みらい 投資証券	5,952	296,942	2,310	112,876
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	528	69,088	492	63,927
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	760 (72)	337,572 (29,301)	427	194,764
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	72 (△ 72)	29,301 (△ 29,301)	—	—
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,904	381,063	2,241	456,842
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	601	74,657	657	82,721
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	1,616	170,279	1,350	150,800
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,866	304,496	1,231	192,668
日本ビルファンド投資法人 投資証券	709	473,076	767	523,420
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	768	474,722	805	509,008
日本都市ファンド投資法人 投資証券	2,665	279,793	3,624	377,281
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,878	675,467	4,010	742,595
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	696	274,580	678	271,233
NTT都市開発リート投資法人 投資証券	1,592	234,351	2,064	317,755
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,073	208,063	1,010	198,575
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,853	209,959	1,352	150,123
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,702	386,851	2,075	309,638
インヴェンシブル投資法人 投資証券	3,859	160,263	1,000	41,836
フロンティア不動産投資法人 投資証券	91	43,430	625	318,183
平和不動産リート投資法人 投資証券	1,142	165,053	1,001	152,547
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	966	309,004	189	60,614
福岡リート投資法人 投資証券	750	125,938	1,238	208,157
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	727 (936)	502,314 (—)	309	176,014
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	6,737	583,609	5,002	425,342
大和証券オフィス投資法人 投資証券	630	437,284	601	420,592
阪急阪神リート投資法人 投資証券	2,020	308,525	292	43,176
スターツプロシード投資法人 投資証券	572	135,173	1,001	244,662
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,759	542,914	1,313	427,361
内				
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	4,588	302,685	1,759	118,242
大和証券リビング投資法人 投資証券	3,385	389,956	3,181	378,484
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	200	26,183	1,316	168,473
合 計	105,664 (936)	17,432,136 (—)	85,074	15,069,807

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月23日～2022年11月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 17,432	百万円 2,114	% 12.1	百万円 15,069	百万円 1,526	% 10.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	27,812千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	3,203千円
(B)／(A)	11.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年11月21日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当		期		末	
		口	数	口	数	評	価	額	比
			口		口		千円		%
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	1,084	—		—				—
SOS i LA物流リート投資法人	投資証券	263		1,021		143,348			0.8
東海道リート投資法人	投資証券	292		233		28,356			0.2
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	550		250		158,500			0.9
森ヒルズリート投資法人	投資証券	1,677		1,475		236,737			1.3
産業ファンド投資法人	投資証券	1,740		1,122		178,398			1.0
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	1,117		1,836		634,338			3.4
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券	1,136		1,456		314,496			1.7
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	695		735		316,785			1.7
GLP投資法人	投資証券	5,171		5,805		898,033			4.9
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	348		1,168		373,176			2.0
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	2,094		2,556		846,036			4.6
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	277		146		100,740			0.5
Oneリート投資法人	投資証券	375		499		124,500			0.7
イオンリート投資法人	投資証券	2,119		2,551		408,415			2.2
ヒューリックリート投資法人	投資証券	1,330		1,536		264,038			1.4
日本リート投資法人	投資証券	162		332		122,342			0.7
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	4,266		5,439		437,839			2.4
トーセイ・リート投資法人	投資証券	556		896		120,780			0.7
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	576		1,558		415,674			2.3
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	344		386		74,575			0.4
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	4,882		4,989		854,615			4.6
いちごホテルリート投資法人	投資証券	—		270		27,540			0.1
ラサールロジポート投資法人	投資証券	2,077		2,307		386,191			2.1
スターアジア不動産投資法人	投資証券	1,478		4,268		237,727			1.3
マリモ地方創生リート投資法人	投資証券	568		—		—			—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	573		830		419,150			2.3
大江戸温泉リート投資法人	投資証券	855		790		52,772			0.3
投資法人みらい	投資証券	1,578		5,220		249,255			1.4
森トラスト・ホテルリート投資法人	投資証券	349		385		53,592			0.3
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	483		888		408,036			2.2
CREロジスティクスファンド投資法人	投資証券	581		244		50,190			0.3
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	670		614		74,109			0.4
タカラレーベン不動産投資法人	投資証券	899		1,165		116,966			0.6

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	比 率
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券		口	口		千円	%
	—	—	635		94,043	0.5
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,538		1,480		938,320	5.1
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,441		1,404		853,632	4.6
日本都市ファンド投資法人 投資証券	8,004		7,045		763,678	4.1
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,219		3,087		576,034	3.1
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	767		785		306,542	1.7
N T T都市開発リート投資法人 投資証券	926		454		65,920	0.4
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	614		677		140,951	0.8
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,702		2,203		239,686	1.3
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,937		4,564		701,030	3.8
インヴィンシブル投資法人 投資証券	7,080		9,939		463,654	2.5
フロンティア不動産投資法人 投資証券	534		—		—	—
平和不動産リート投資法人 投資証券	187		328		52,119	0.3
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	796		1,573		520,663	2.8
福岡リート投資法人 投資証券	1,337		849		146,112	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	399		1,753		590,761	3.2
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,379		3,114		269,983	1.5
大和証券オフィス投資法人 投資証券	392		421		286,280	1.6
阪急阪神リート投資法人 投資証券	249		1,977		303,667	1.6
スターツプロシード投資法人 投資証券	429		—		—	—
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,164		2,610		806,490	4.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,464		5,293		394,328	2.1
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,385		2,589		309,644	1.7
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,059		943		128,248	0.7
合 計	口数・金額	85,167	106,693		18,079,048	
	銘柄数<比率>	56	54		<98.1%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年11月21日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円	%	千円	%
	18,079,048	98.1	18,079,048	98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	348,898	1.9	348,898	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	18,427,946	100.0	18,427,946	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,427,946,585
コール・ローン等	222,181,069
投資証券(評価額)	18,079,048,650
未収配当金	126,716,866
(B) 負債	2,326
未払利息	286
その他未払費用	2,040
(C) 純資産総額(A－B)	18,427,944,259
元本	5,233,251,516
次期繰越損益金	13,194,692,743
(D) 受益権総口数	5,233,251,516口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,213円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,5213円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は4,684,759,999円、期中追加設定元本額は1,008,306,763円、期中一部解約元本額は459,815,246円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Ｊリートオープン（毎月分配型）	4,274,178,382円
日本Ｊリートオープン（1年決算型）	293,049,208円
香川県応援ファンド	145,220,028円
くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）	142,056,867円
福井県応援ファンド	130,562,040円
三重県応援ファンド	123,202,200円
リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）	88,050,039円
ラップ・アプローチ（成長コース）	16,800,813円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	9,336,041円
ラップ・アプローチ（安定コース）	5,444,512円
DC日本Ｊリートオープン	5,351,386円

○損益の状況 (2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	562,283,106
受取配当金	562,382,825
受取利息	2,244
その他収益金	40
支払利息	△ 102,003
(B) 有価証券売買損益	△ 459,181,414
売買益	577,296,865
売買損	△ 1,036,478,279
(C) その他費用等	△ 45,235
(D) 当期損益金(A+B+C)	103,056,457
(E) 前期繰越損益金	11,717,301,258
(F) 追加信託差損益金	2,472,792,434
(G) 解約差損益金	△ 1,098,457,406
(H) 計(D+E+F+G)	13,194,692,743
次期繰越損益金(H)	13,194,692,743

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。